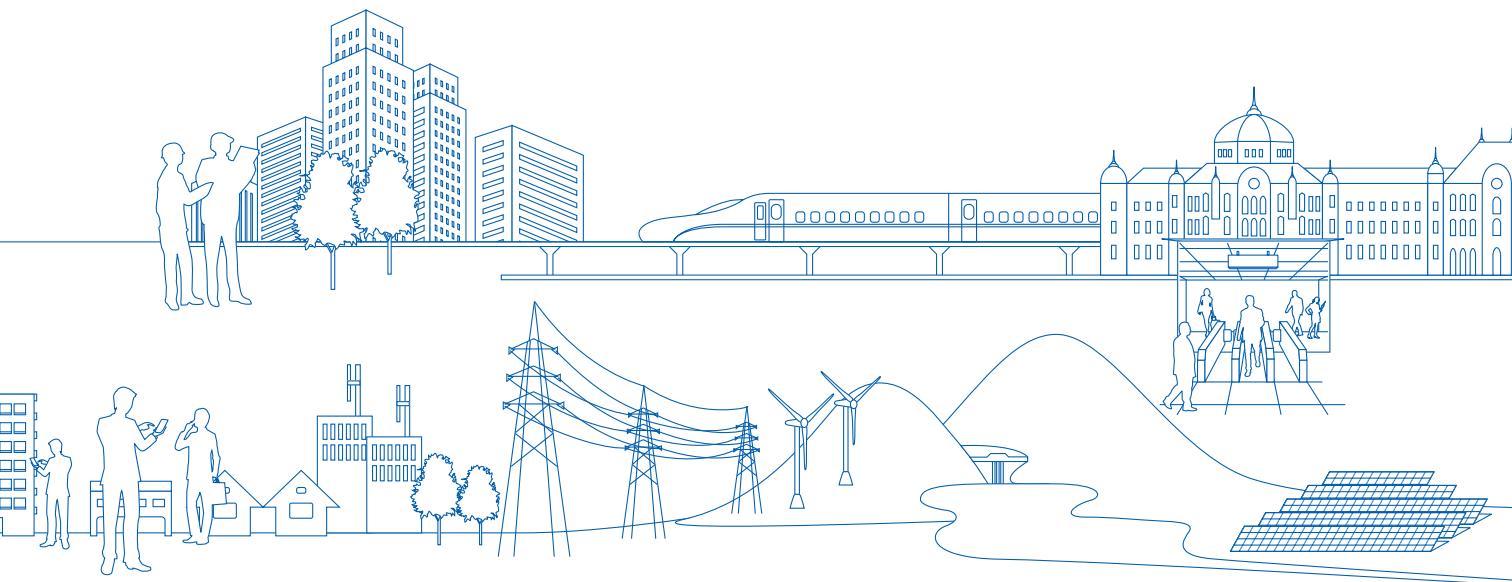


第78期 決算報告書

2019年4月1日～2020年3月31日



日本電設工業株式会社

(証券コード：1950)

もくじ

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結株主資本等変動計算書	5
個別財務諸表等	
業績の推移	6
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9
株式の状況	9
会社の概況	10
役員の状況	10

日本電設3ヶ年経営計画2018

重点実施テーマ

- 1.安全・品質
- 2.自ら考え行動する社員の育成
- 3.組織の成長と連携による経営基盤強化
- 4.働き方改革の定着に向けた推進

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第78期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀による経済・金融政策の効果などもあって、回復基調にありました。一方で、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などに留意が必要な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は横ばいとなりました。しかし年明け以降、企業の業況判断は新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は2,015億円（前年同期比101%）となり、連結売上高は1,982億円（前年同期比109%）となりました。また、次期への連結繰越高は1,757億円（前年同期比103%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は164億95百万円（前年同期比111%）、連結経常利益は176億80百万円（前年同期比112%）、親会社株主に帰属する当期純利益は112億74百万円（前年同期比115%）となりました。

部門別の状況

鉄道電気工事部門については、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、北陸新幹線387k7・404k4間電車線路設備工事、東北本線仙台車両センター信号設備改良工事、奥津軽いまべつ・湯の里知内間高圧ケーブル取替工事などの受注により連結受注工事高は1,168億円（前年同期比103%）となりました。

連結完成工事高は、品川駅改良Ⅱ期第1回切換電車線路新設工事、常磐線富岡駅・浪江駅間信号設備災害復旧工事、霞ヶ関変電所設備機器改良工事などが完成しましたので1,114億円（前年同期比106%）となり、次期への連結繰越工事高は970億円（前年同期比106%）となりました。

一般電気工事部門については、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、中国自動車道高田IC・加計スマートIC間トンネル照明設備更新工事、明治大学和泉キャンパス新教育棟新築電気設備工事などの受注により連結受注工事高は479億円（前年同期比94%）となりました。

連結完成工事高は、東京国立博物館管理棟新営電気設備工事、道後温泉古湧園新築ZEB化事業工事（電気設備・空調設備）などが完成しましたので510億円（前年同期比121%）となり、次期への連結繰越工事高は479億円（前年同期比94%）となりました。

情報通信工事部門については、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、楽天モバイル屋外対策工事などの受注により連結受注工事高は352億円（前年同期比108%）となりました。

連結完成工事高は、三田線・新宿線LCX敷設工事などが完成しましたので318億円（前年同期比102%）となり、次期への連結繰越工事高は306億円（前年同期比113%）となりました。

今後の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に注視が必要な状況が続くものと思われます。当建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は成長分野への対応等を背景に持ち直しに向かうことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の影響に十分注意する必要があります。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、公営鉄道、

民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮したZEB及び省エネルギー設備並びに事業継続計画（BCP）に対応したリニューアルの提案営業を積極的に行うなど、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び通信事業者各社の移動体通信基地局建設工事などを受注するため全社的に積極的な営業を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月



代表取締役社長
土屋 忠巳

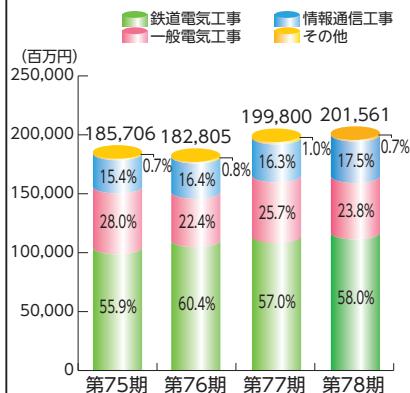


取締役会長
江川 健太郎

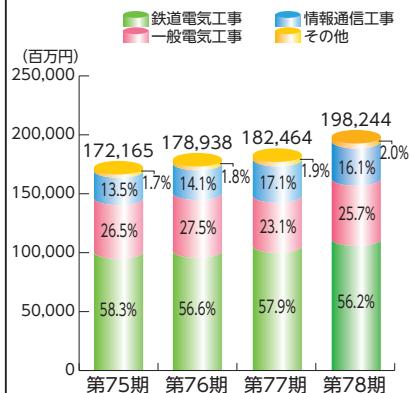
連結財務諸表等

業績の推移

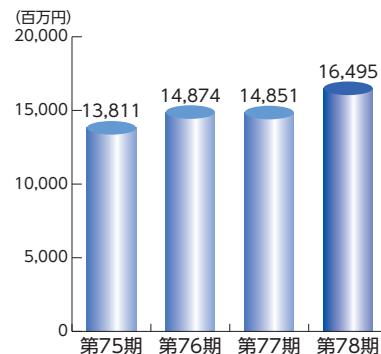
受注工事高及び部門別受注工事高比率



完成工事高及び部門別完成工事高比率

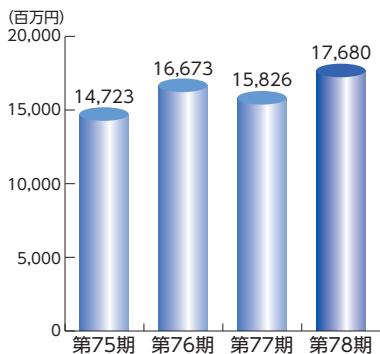


営業利益



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たりの当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第77期 (2019年3月31日現在)	第78期 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	164,320	170,212
現金預金	11,220	7,428
受取手形・完成工事未収入金等	90,110	94,377
電子記録債権	1,086	1,567
有価証券	28,800	27,901
完成工事支出金等	30,082	35,981
その他	3,020	2,956
固定資産	88,626	88,549
有形固定資産	40,897	44,215
建物・構築物	40,336	42,738
機械、運搬具及び工具器具備品	13,996	15,148
土地	15,117	16,362
建設仮勘定	1,299	1,406
その他	1,968	2,218
減価償却累計額	△31,821	△33,659
無形固定資産	3,085	2,670
投資その他の資産	44,644	41,663
投資有価証券	40,296	36,176
退職給付に係る資産	1,740	1,622
繰延税金資産	2,082	3,018
その他	530	850
貸倒引当金	△5	△5
資産合計	252,947	258,762

(単位：百万円)

科 目	第77期 (2019年3月31日現在)	第78期 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	68,828	73,329
支払手形・工事未払金等	33,668	38,131
電子記録債務	11,932	12,068
短期借入金	100	100
未払法人税等	5,116	5,976
完成工事受入金	4,828	3,628
完成工事補償引当金	16	282
工事損失引当金	845	836
賞与引当金	6,008	6,676
役員賞与引当金	98	100
その他	6,214	5,527
固定負債	17,090	11,673
役員退職慰労引当金	145	88
繰延税金負債	1,585	360
退職給付に係る負債	14,297	9,908
その他	1,062	1,315
負債合計	85,919	85,003
(純資産の部)		
株主資本	142,332	151,453
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	126,070	135,192
自己株式	△24	△25
その他の包括利益累計額	13,109	9,933
その他有価証券評価差額金	13,241	10,260
退職給付に係る調整累計額	△132	△327
非支配株主持分	11,585	12,372
純資産合計	167,027	173,758
負債純資産合計	252,947	258,762

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第77期	第78期
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
完成工事高	182,464	198,244
完成工事原価	154,132	167,540
完成工事総利益	28,332	30,704
販売費及び一般管理費	13,481	14,209
営業利益	14,851	16,495
営業外収益	975	1,195
営業外費用	0	10
経常利益	15,826	17,680
特別利益	49	221
特別損失	160	221
税金等調整前当期純利益	15,716	17,681
法人税、住民税及び事業税	5,519	6,299
法人税等調整額	△443	△746
法人税等合計	5,076	5,553
当期純利益	10,640	12,127
非支配株主に帰属する当期純利益	816	852
親会社株主に帰属する当期純利益	9,823	11,274

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第77期	第78期
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	10,827	4,364
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,214	△7,024
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,673	△2,529
現金及び現金同等物の 増減	3,939	△5,190
現金及び現金同等物の 期首残高	35,657	39,805
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	208	—
現金及び現金同等物の 期末残高	39,805	34,615

連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

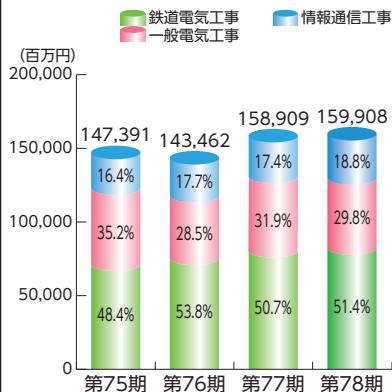
(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その 他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	8,494	7,792	126,070	△24	142,332	13,241	△132	13,109	11,585	167,027
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△2,153		△2,153					△2,153
親会社株主に帰属する当期純利益			11,274		11,274					11,274
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,981	△194	△3,176	786	△2,389
当 期 変 動 額 合 計	—	—	9,121	△0	9,121	△2,981	△194	△3,176	786	6,731
当 期 末 残 高	8,494	7,792	135,192	△25	151,453	10,260	△327	9,933	12,372	173,758

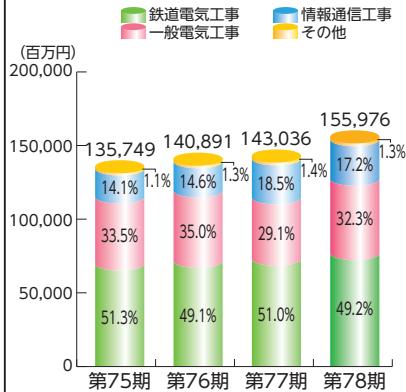
個別財務諸表等

業績の推移

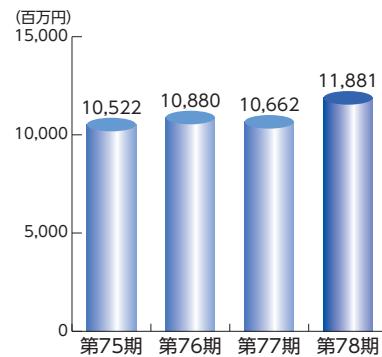
受注工事高及び部門別受注工事高比率



完成工事高及び部門別完成工事高比率

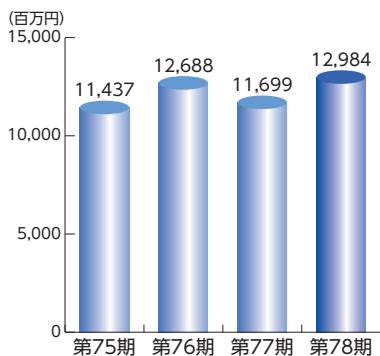


営業利益

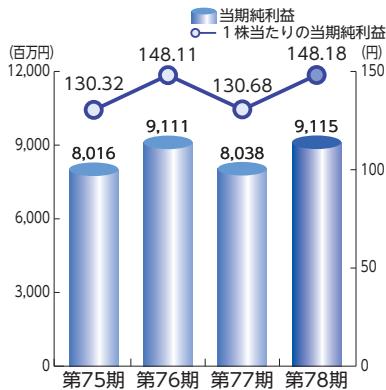


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第77期 (2019年3月31日現在)	第78期 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	138,719	143,595
現金預金	3,006	3,139
受取手形	301	320
電子記録債権	1,086	1,567
完成工事未収金	79,015	81,887
有価証券	21,799	17,800
未成工事支出金	28,528	34,026
その他	4,980	4,854
固定資産	65,506	62,902
有形固定資産	26,783	27,197
建物・構築物	11,949	12,936
機械・運搬具	2,559	2,315
工具器具・備品	644	710
土地	11,022	11,142
リース資産	63	79
建設仮勘定	545	13
無形固定資産	906	917
投資その他の資産	37,816	34,787
投資有価証券	23,343	21,751
関係会社株式	12,860	10,344
長期貸付金	47	58
関係会社長期貸付金	27	143
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	53	229
前払年金費用	1,149	1,512
繰延税金資産	—	396
その他	335	353
貸倒引当金	△5	△5
資産合計	204,225	206,497

(単位：百万円)

科 目	第77期 (2019年3月31日現在)	第78期 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	65,081	69,106
支払手形	796	877
電子記録債務	11,940	12,093
工事未払金	29,094	32,489
短期借入金	3,871	4,535
リース債務	31	18
未払法人税等	3,972	4,516
未成工事受入金	4,797	3,722
完成工事補償引当金	16	282
工事損失引当金	845	836
賞与引当金	4,460	4,972
役員賞与引当金	59	62
その他	5,194	4,698
固定負債	12,098	6,160
リース債務	43	60
繰延税金負債	1,284	—
退職給付引当金	10,258	5,643
資産除去債務	23	23
その他	488	433
負債合計	77,179	75,267
(純資産の部)		
株主資本	114,266	121,227
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
資本準備金	7,792	7,792
利益剰余金	97,990	104,952
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金	96,604	103,566
固定資産圧縮積立金	2,022	2,006
特別償却準備金	59	30
別途積立金	82,700	88,500
繰越利益剰余金	11,822	13,028
自己株式	△10	△11
評価・換算差額等	12,779	10,003
その他有価証券評価差額金	12,779	10,003
純資産合計	127,045	131,230
負債純資産合計	204,225	206,497

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第77期	第78期
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
完成工事高	143,036	155,976
完成工事原価	122,142	133,614
完成工事総利益	20,894	22,361
販売費及び一般管理費	10,232	10,480
営業利益	10,662	11,881
営業外収益	1,037	1,114
営業外費用	0	10
経常利益	11,699	12,984
特別利益	4	219
特別損失	97	184
税引前当期純利益	11,607	13,019
法人税、住民税及び事業税	3,829	4,376
法人税等調整額	△260	△471
当期純利益	8,038	9,115

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金
当期首残高	8,494	7,792	1,386
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	8,494	7,792	1,386

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金								
	その他利益剰余金								
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,022	59	82,700	11,822	97,990	△10	114,266	12,779	127,045
当期変動額									
剰余金の配当				△2,153	△2,153		△2,153		△2,153
当期純利益				9,115	9,115		9,115		9,115
自己株式の取得						△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の取崩	△15			15	—		—		—
特別償却準備金の取崩		△29		29	—		—		—
別途積立金の積立			5,800	△5,800	—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△2,775	△2,775
当期変動額合計	△15	△29	5,800	1,206	6,962	△0	6,961	△2,775	4,185
当期末残高	2,006	30	88,500	13,028	104,952	△11	121,227	10,003	131,230

当期中の主な受注工事・完成工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	北陸新幹線 長野新幹線車両センター配電線路設備応急復旧工事
東日本旅客鉄道(株)	東北本線仙台車両センター信号設備改良工事
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線387k7・404k4間電車線路設備工事
北海道旅客鉄道(株)	奥津軽いまべつ・湯の里知内間高圧ケーブル取替工事
横浜市交通局	三ツ沢変電所受変電機器更新工事
西日本高速道路(株)	中国自動車道高田IC・加計スマートIC間トンネル照明設備更新工事
蒲 郡 市	蒲郡市モーターボート競走場照明塔ナイター照明LED化工事
明 治 大 学	明治大学和泉キャンパス新教育棟新築電気設備工事
横浜冷凍(株)	ヨコレイアイランドシティ物流センター新築電気設備工事
楽天モバイル(株)	楽天モバイル屋外対策工事

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	品川駅改良Ⅱ期第1回切替電車線路新設工事
東日本旅客鉄道(株)	常磐線富岡駅・浪江駅間信号設備災害復旧工事
日本貨物鉄道(株)	南福井駅構内電車線設備新設工事
東京地下鉄(株)	霞ヶ関変電所設備機器改良工事
国土交通省	那覇空港増設滑走路用進入灯設置工事
(独) 国立文化財機構	東京国立博物館管理棟新営電気設備工事
八幡平市	西根病院新築電気設備工事
(一財) 神戸すまいまちづくり公社	新長田合同庁舎電気設備工事
(株) 古湧園	道後温泉古湧園新築ZEB化事業工事(電気設備・空調設備)
東京都交通局	三田線・新宿線LCX敷設工事

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	61,537,219株
株主数	3,879名

大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
	千株	%
東日本旅客鉄道株式会社	11,598	18.9
日本電設工業共済会	3,073	5.0
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,424	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,137	3.5
NDKグループ従業員持株会	2,127	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,675	2.7
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,479	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.7

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式(23,151株)を控除して計算しております。
 3. 2019年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社が2019年12月13日現在で5,269千株(発行済株式総数の8.6%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
 4. 2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1社が2016年10月14日現在で4,392千株(発行済株式総数の6.7%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

会社の概況

(2020年3月31日現在)

設立年月日	1942年12月15日
所在地	〒110-8706 東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03) 3822-8811 (大代)
主要な事業内容	当社は建設業法により特定建設業者((特-1)第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発変電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をしております。
資本金	8,494,294,383円
上場株式	東京証券取引所市場第一部 (証券コード1950)
従業員数	2,403名 従業員数は就業人員数(社外への出向者208名を除き、社外からの出向者76名を含む)で記載しております。
主な営業所	本店・鉄道統括本部・営業統括本部・情報通信本部・関東支店・東京支店・横浜支店・東関東支店・北関東支店・新エネルギー支店・北海道支店・東北支店・中部支店・西日本統括本部・大阪支店・中国支店・四国支店・九州支店・関連事業本部
子会社	NDK総合サービス(株) NDK イッツ(株) NDK 電設(株) NDK 設備設計(株) NDK アールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) NDK 西日本電設(株) (株)東電 トキワ電気工業(株) (株)石田工業所 東日本電気エンジニアリング(株) 八重洲電機工事(株) 大栄電設工業(株) 日本架線工業(株)

役員の状況

(2020年6月19日現在)

取締役

取締役会長	江 川 健太郎
代表取締役社長	江 川 健太郎
代表取締役専務取締役	土 屋 鏗
常務取締役	圓 岩 崎
常務取締役	山 崎 本
常務取締役	佐 野 田
取締役	安 水 上
取締役常勤監査等委員	水 杉 本
取締役監査等委員	田 中
取締役監査等委員	川 侯

執行役員

常務執行役員	長 瀬 孝 廣
常務執行役員	潮 屋 佳 稔
常務執行役員	是 永 英 則
常務執行役員	小 野 美 一
常務執行役員	薮 友 司
執行役員	外 川 正 夫
執行役員	村 上 栄 忠
執行役員	今 保 苅 伸 彦
執行役員	大 東 一 広
執行役員	金 子 勝 力
執行役員	大 澤 俊 夫
執行役員	岡 正 宏
執行役員	西 脇 篤 昭
執行役員	谷 山 雅 達
執行役員	法 月 勝 二
執行役員	岩 本 文 志
執行役員	海 老 沼 林 直 樹
執行役員	小 藤 井 一 成
執行役員	野 口 誠 大
執行役員	加 藤 山 靖 治

株式事務の概要

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
株主名簿管理人及び特別口座管理機関（お問合せ先）	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告方法	当社の公告はホームページに掲載します。 ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績を始めとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス
<https://www.densetsuko.co.jp/>



UD
FONT
by MORISAWA

